



「平和と紛争予防／紛争解決」グローバル補助金 授与のガイドライン

ロータリーは大きなニーズのある6つの分野に重点をおき、国際関係を培いながら、人びとの暮らしを支援し、より良い世界を築いています。ロータリー財団が授与する[グローバル補助金](#)を通じて、クラブと地区は、各分野において入念に計画された、大きな影響をもたらす活動に参加します。

グローバル補助金の活動はすべて重点分野の目標に沿ったものである必要があります。「平和と紛争予防／紛争解決」分野は、以下を目標としています。

1. 紛争予防と仲裁に関する、リーダー（リーダーとして囑望される若者を含む）の研修。
2. 紛争地域における平和構築の支援。
3. 平和と紛争予防／紛争解決に関連した仕事で活躍していくことを目指す専門職業人のための奨学金支援。

本資料は、グローバル補助金申請時の指針としてお役立てください。持続可能なプロジェクトの立案方法、特定の種類のプロジェクトに必要な情報、参考資料や情報を入手する方法などを説明しています。

平和と紛争予防／紛争解決の分野のプロジェクトを検討する場合、暴力的な紛争のリスクがある、または紛争から復興中の地域社会に特に注目しましょう。このアプローチは「紛争予防の配慮」(conflict sensitivity)と呼ばれ、プロジェクト提唱者には地域社会内の特定の力関係に注目し、紛争の解決に向かうものとさらなる分断へつながるリスクがあるものを知ることが求められます。

A. 持続可能性の要素

「持続可能性」の定義は組織によって異なりますが、ロータリーでは「補助金資金がすべて使用された後にも、受益者が自力で地域のニーズを満たしていけるよう、長期的な解決策を提供すること」と定義しています。以下の各項目をよく読み、プロジェクトが長期的に持続可能なものかどうかを判断することで、申請が承認される可能性が高まります。

1. 地域社会の調査

地域社会の調査によって、最も支援を必要としている分野と、変化をもたらすためにロータリアンが果たせる役割を特定します。プロジェクトの提唱者（多くは他団体と協力）は、申請書を提出する前に地域社会の調査を実施する必要があります。調査によって地域社会の強みと弱みが明らかになり、解決策を考える際に役立てることができます。すでに調査を実施した場合は、関連するデータを活用してプロジェクトを立案しましょう。

地域社会の調査を通じて以下を行います。

- 性別、年齢、職業などが異なる地域住民の多様な意見を集める。

- 地域住民に、最も重要度が高いと思うニーズを挙げてもらう。
- 提案されたプロジェクトにどのように貢献できるかを、地域社会の参加者に尋ねる。
- 地域住民と協力して、長期目標およびプロジェクトで期待される成果を決める。

地域社会の調査結果を補助金申請書に含める必要があります。調査結果には以下の内容が必要です。

- プロジェクトの活動を実施するために地域社会のリソースをどのように利用するか
- プロジェクトは、地域社会が特定したニーズをどのように満たすか
- 長期目標またはプロジェクトの成果とその達成方法（例えば「研修と認知度向上キャンペーンを通じて」）
- 補助金授与の終了後も地域社会でプロジェクトをどのように持続させるか

特にこの段階では、脆弱な、または紛争後の地域社会に対して、紛争の影響に十分に配慮した調査を適用することが重要です。紛争の影響に配慮したニーズ調査の実施方法については、[Conflict Sensitivity Consortium のウェブサイト](#)（英語）を参照してください。

平和と紛争予防／紛争解決について地域社会の調査を実施する際に、以下の点を考慮すべきです。

- 地域住民に、最も重要度が高いと思うニーズを挙げてもらう。
- 地域社会で信頼と実績がある地域住民または団体と協力する。
- すべての民族、宗教、社会経済層に属する地域住民に参加してもらう。適切な人からプロジェクトについてのアドバイスやコンサルティングを必ず受ける。
- 介入が適切であるかどうかを十分に調査し、研修と活動が紛争に配慮していることを確認する。

2. 物資とテクノロジー

平和と紛争予防／紛争解決プロジェクトは、テクノロジー機材への大型投資がなくても実施できることが少なくありません。プロジェクトに技術的要素が含まれる場合、以下の点が推奨されています。

- 設備や機材はできるだけ現地で購入します。
- スペア部品が現地で入手できることを確認しておきましょう。
- テクノロジーまたは設備選別に地元住民にも関与してもらい、住民が自力で管理・修理できるよう研修します（村のエリートだけでなく、実際のエンドユーザーや受益者などすべての関係者に、プロジェクトの実施場所の選定、研修、メンテナンスを含むすべての局面に関与してもらう）。

補助金申請書で以下の点を説明する必要があります。

- テクノロジー機材の使用が、紛争の軽減または相互理解と平和の構築というプロジェクトの目標達成にいかに関与するか。
- 寄贈または購入される設備と、その設備に関する研修と管理の計画。
- 設備を現地購入しない場合、その理由、ならびに地域社会での研修と管理の計画（スペア部品の入手方法を含む）。
- 設備またはテクノロジー機材の保管場所の物理的環境の説明、所有者の特定、必要に応じてセ

セキュリティ対策。

- 地域社会が所有者であると認定する公的文書。

3. 資金計画

ロータリーの出資を使い切った後もプログラムを継続できるように地元の資金源があることを確認します。また、プロジェクト参加者との良好な関係を築いておけば、奉仕活動の継続も確保できます。

補助金申請書に以下の情報を記入する必要があります。

- 該当分野の政府省庁または機関からプロジェクトへの支援がある場合は記載する（現在または今後発生する費用、アドボカシー、方針の実施、研修、教育、人員配置、資材提供を賄うための寄付金など）。
- プロジェクトを支援（または支援を予定）し、グローバル補助金の終了後も支援を継続する財団または民間パートナーを列挙する。
- プロジェクトの継続費用の見積を示した、予想される持続可能性の計画。平和と紛争の研修を学校または地域社会で行う場合、ロータリー補助金が完了した時に研修を引き継ぐ受け入れ団体の準備が整っているように計画すべきです。

4. 研修と教育

ほとんどの平和と紛争予防／紛争解決の分野の補助金は研修と教育を基礎としているため、プロジェクトは地元のリソース、人材、スキル、専門知識を最大限に活用すべきです。

平和と紛争予防／紛争解決の補助金による研修は、以下を目的とすべきです。

- 平和構築、紛争予防、紛争解決の分野における新しいスキルと理解を導入する。
- 明確な研修目標を提示し、新たに習得したスキルがどのように適用されるかを説明する。
- 地方政府ならびに民間および公共の機関や団体と連携して、研修の機会を把握する。
- 地域に根差した定評ある地元団体と協力する。
- すべての研修プログラムが文化的に適切であり、紛争の影響に配慮していることを確認する。

5. モニタリングと評価

何が平和構築に役立つのか、その影響と費用効果をどのように測定するのかを理解することは、武力紛争の予防と平和構築の長期的成功に欠かすことができません。平和と紛争予防／紛争解決プロジェクトの立案において明確なモニタリングと評価は一筋縄ではいかないものですが、複数の分野での成果を追跡調査することでプロジェクトの影響を把握することができます。

DME for Peace (www.dmeforpeace.org) は、平和と紛争予防／紛争解決のモニタリングと評価のガイドランスとして優れたリソースです。平和構築プログラムの立案、モニタリング、評価に関する最善かつ最新の手法が紹介されています。

明確で測定可能な目標はプロジェクトの成功に欠かせません。ただし、地域社会が平和かどうかの評価は、1年や2年では容易に測定できません。変化は数年、あるいは数十年もかかることがあります。プロジェクト開始前に、参加者の態度、スキル、考え方を調査しましょう。標準的なロータリー評価基準をいくつか挙げます。

- プロジェクトの奉仕活動を直接受ける受益者数
- ワークショップ参加者数（習得したスキルと知識の基準データを使用）
- 実施された地域社会キャンペーン数
- プロジェクト特有の受益施設数（現地の仲裁センターなど）
- 他の団体、機関、大学などとの協力
- プロジェクト受益者に対する研修の回数
- 受講したプロジェクト受益者数

B. プロジェクトの種類

平和構築の地域社会ベースのアプローチは、関係性の変容、新しい紛争解決手法の開発、平和と紛争の要因への配慮を目指すべきです。グローバル補助金は、一般に以下の「平和と紛争予防／紛争解決」分野のプロジェクトに授与されます。それぞれの種類について、受領資格の要件と申請書に添付が必要な資料を確認してください。

1. 青少年プログラム

青少年プログラムはさまざまな形態が想定できます。たとえば、非暴力のカリキュラムを取り入れた放課後プログラム、青少年キャンプ、武道プログラムなどです。青少年プログラムの取り組みを立案する際には、以下を目的とします。

- 若者の平和構築と紛争解決の知識とスキルを伸ばす。
- 若者が意見を述べ、他の人の意見に耳を傾ける場を設ける。
- 若者と政府との間の信頼関係を築く。
- リーダーシップスキルを教え、犯罪行為やギャング活動からの離脱を促す。
- 地域社会に前向きな貢献をしている若者を支援する。
- 青少年リーダーに平和の枠組みについて教え、地域社会で平和を促進する具体的な方法を指導する。

プロジェクトが平和と紛争予防／紛争解決の補助金の受領資格があるとみなされるには、地区とクラブは以下を採用すべきです。

- 受益者集団の調査（最も適切な介入または研修は何か、など）。
- 青少年（特に非行や虐待の恐れのある青少年）と活動する際の適切なカリキュラムまたは認知された方法。
- 明示的な平和構築または紛争解決スキル研修（紛争予防と平和の推進のためのリーダーシップスキルを含む）。ロータリアンが青少年と予防策について協力し、紛争を生産的な方法で対処する方法を指導することは認められます。
- 知識豊富で文化的に適切な研修指導者とカリキュラムの特定と使用。カリキュラムは外部団体が立案または提供する必要はありませんが、同様の状況で使用された定評あるカリキュラムの採用が強く推奨されています。

- 学校を基盤とするプログラムの場合、学校との「覚書」(MOU)、および学校がカリキュラムにプログラムを取り入れる方法の説明。理想的には、学校がロータリーの補助金終了後もプログラムを継続することに同意すべきです。
- 参加者と地域社会の研修によるスキルと影響の長期測定および追跡調査を行うことが望ましいとされます。

2. 奨学金

平和と紛争予防／紛争解決分野のグローバル補助金奨学生への申請者は、同分野と明らかに関連する課程を履修することを証明する必要があります。無関係の学位を学んでいる場合、申請者はこの課程を平和と紛争予防／紛争解決分野内の経験や目標と直接関連付ける必要があります。

3. 平和研修／会議／ワークショップ-能力開発

ロータリアン以外の参加者に平和構築と紛争解決スキルについて研修するための会議またはワークショップを開催することは、認められ、また、奨励されています。補助金申請には以下の内容が必要です。

- 明示的な平和構築または紛争解決研修をプログラム。
- 活動の文脈を理解している、地元の定評ある団体や専門家との協力。ロータリアン全員に、活動の対象となる地域社会と国に関する地元のリソースと知識を活用するよう奨励する。
- 持続可能性の要素。新しいスキルと知識が地域社会でどのように活用されているかを確認するためのフォローアップ計画。ワークショップまたは会議が一度のみの場合、補助金申請ではスキルと情報が受益者によって地域社会でどのように活用され、どのような持続的効果があるのかを説明すべきです。
- ロータリアンに向けたものではないこと。ロータリアンは会議やワークショップの進行役としてのみ参加できます。グローバル補助金はロータリー会員以外の人々の利益になることを意図しています。

4. 難民統合プロジェクト

立ち入り許可の取得と持続可能性の確保が困難であることから、難民キャンプでのプロジェクトは推奨されていません。ただし、移民先の国での難民統合に対応するプロジェクトは適切であり、奨励されています。

この種類のプロジェクトの例は以下の通りです。

- 言語学習と文化統合プログラム
- 難民と直接活動するスポーツキャンプ
- 成人および子どもの難民に対するメンタープログラム
- 難民向け職業スキル研修

ロータリアンは定評ある政府および非営利の難民対策機関と調整を行い、協力しあって奉仕活動の重複を避けます。

可能な限り、新しいプログラムや既存プログラムの拡張の機会を見定めることのできる定評ある団体と協力することが推奨されています。

5. 家庭内暴力と人身売買プログラム

近年、ロータリーでは家庭内暴力と人身売買に関するグローバル補助金プロジェクトへの関心が高まっています。どちらの分野も平和と紛争予防／紛争解決に強く結びつく可能性を秘めています。ロータリアンがこうした分野で活動する方法として、いくつか例を挙げます。

- 専門プログラムの範囲内で、家庭内暴力や人身売買の被害者に心理社会的サポートを提供する。
- 既存プログラムと協力して、こうした対象者への支援能力を拡大する。
- 元の居住地区や現在の居住地区で生活を再建できるように、家庭内暴力や人身売買の被害者を対象としたスキル研修を行う。
- 家庭内暴力と人身売買の両方に関連する予防と擁護プログラム。こうした擁護キャンペーンは、既存団体や現地および地方自治体の政府とうまく調整しながら進めてください。

6. 平和構築プロジェクトに関するその他のアイデア

平和構築および紛争解決分野において、あまり一般的ではありませんが許められるプロジェクトの例をいくつか挙げます。

- セキュリティに関するプロジェクト：地域自警団は、警察、市民、地域社会が一体となって地元的安全とセキュリティのために活動するアプローチです。
- 社会経済的な取り組み：紛争が起きやすい地域には、地域社会を基準とする経済開発のアプローチが採用されています。このプロジェクトでは、かつて対立していた各エリアのグループを集めて協同組合を設立することで分断を越えた社会資本と協力を推進し、再統合と和解のプロセスの基盤を構築することができます。以下はその例です。
 - かつての対立の境界線を越えて事業組合を設立する
 - 非行や虐待のリスクが高い若者のための職業スキル研修
 - 定住国での難民向け職業スキル研修
- メディア、コミュニケーション、市民教育：地域社会に基づいたラジオなどのメディアで複数言語での放送を行い、社会の重要な問題について対話や議論を推進します。多くは融和プロセスと市民教育の推進も目指しています。地域社会で作り上げる演劇や人形劇の公演も、平和的紛争解決や人権の規範と価値を教えるために活用されています。
- 伝統的な正義と融和：こうしたアプローチは、暴力的紛争の心理社会的側面や精神的側面に焦点を当てます。伝統的なアプローチは対象者を限定しないことも多く、紛争の双方の当事者を地域社会に再統合させることを目指します。重要な要素は、公共の場での浄めの儀式であり、地域社会の関係を和解する上で欠かせないステップとして行われます。ロータリアンは地域社会の対話を推進し、紛争後の地域社会を一つにまとめることを支援できます。

C. リソース

補助金申請者にとって最善のリソースの一つは[ロータリーの補助金担当職員](#)です。専門分野の知識と学歴だけでなく、効果的なプロジェクトに補助金を支給してきたロータリー財団の長年の経験を生かして、グローバル補助金プロジェクトが受領対象となるように支援します。

平和と紛争予防／紛争解決分野のグローバル補助金申請を計画する上で役立つ情報には、以下のリソースもあります。

[グローバル補助金ガイド](#)

[ロータリー財団 地区補助金とグローバル補助金 授与と受諾の条件](#)

[重点分野の基本方針](#)

[持続可能なプロジェクトの立案6つのステップ](#)

[グローバル補助金：モニタリングと評価の計画](#)

[グローバル補助金の流れ](#)